

令和3事業年度

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

決 算 報 告 書

一般財団法人
日本木材総合情報センター

目 次

貸借対照表	-----	1
正味財産増減計算書	-----	2
一般会計 財務諸表に対する注記	-----	3
附属明細書	-----	4
監査報告書	-----	5

貸 借 対 照 表
令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	42,858,875	67,056,312	△ 24,197,437
未収金	87,945,409	72,647,559	15,297,850
棚卸資産	122,792	115,036	7,756
前払資産	680,587	843,109	△ 162,522
流動資産合計	131,607,663	140,662,016	△ 9,054,353
2. 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
定期預金	126,072,786	126,072,786	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,227,215	7,819,235	1,407,980
事業拡張引当資産	10,000,000	10,000,000	0
信用保証金返戻金仮払金	493,422	493,422	0
特定資産合計	19,720,637	18,312,657	1,407,980
(3) その他固定資産			
什器備品	954,715	779,815	174,900
請求差入敷金保証金	18,993,530	18,993,530	0
その他の固定資産合計	3,550,000	3,550,000	0
固定資産合計	23,498,245	23,323,345	174,900
資 産 合 計	169,291,668	167,708,788	1,582,880
	300,899,331	308,370,804	△ 7,471,473
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払引当金	78,961,330	79,061,288	△ 99,958
未払法人税等	804,571	761,265	43,306
未払消費税等	257,000	364,300	△ 107,300
未払消費税込金返還金	26,400	13,200	13,200
国庫補助金返還金	347,800	0	347,800
流動負債合計	0	9,465,562	△ 9,465,562
	80,397,101	89,665,615	△ 9,268,514
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	9,227,215	7,819,235	1,407,980
求償権償却引当金	12,949,453	12,949,453	0
固定負債合計	22,176,668	20,768,688	1,407,980
負 債 合 計	102,573,769	110,434,303	△ 7,860,534
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指定正味財産合計	126,072,786	126,072,786	0
(うち基本財産への充当額)	(126,072,786)	(126,072,786)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち特定資産への充当額)	72,252,776	71,863,715	389,061
	(10,493,422)	(10,493,422)	(0)
正 味 財 産 合 計	198,325,562	197,936,501	389,061
負債及び正味財産合計額	300,899,331	308,370,804	△ 7,471,473

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(I) 経常収益			
受取会費	2,550,000	2,550,000	0
賛助会費	2,550,000	2,550,000	0
受取補助金	153,837,000	179,908,000	△ 26,071,000
効率的なサプライチェーンの構築支援金	153,837,000	152,583,000	1,254,000
事業受取補助金	0	27,325,000	△ 27,325,000
事業受取補助金	9,628,367	9,813,190	△ 184,823
木造技術講習事業収入	51,129	75,945	△ 24,816
出版物販売収入	9,507,238	9,587,245	△ 80,007
出版物販売収入	70,000	150,000	△ 80,000
受取広告収入	151,079,484	106,412,780	44,666,704
受取広告収入	151,079,484	106,412,780	44,666,704
受取取負負担	53,005	461,603	△ 408,598
受取取負負担	7,875	8,521	△ 646
受取取利	45,130	453,082	△ 407,952
経常収益計	317,147,856	299,145,573	18,002,283
(2) 経常費用			
事業費	307,871,537	291,132,161	16,739,376
役員報酬	12,864,018	11,571,326	1,292,692
給退職給付	142,596,386	109,719,178	32,877,208
福利厚生	1,012,248	1,044,133	△ 31,885
諸旅費	12,958,324	9,960,590	2,997,734
旅費	11,257,498	13,726,175	△ 2,468,677
消費材料	1,310,625	2,421,139	△ 1,110,514
印刷製本	120,700	157,510	△ 36,810
賃借料	2,972,594	4,660,293	△ 1,687,699
支払手数料	6,470,196	4,288,008	2,182,188
広報費	6,849,015	8,676,015	△ 1,827,000
水道光熱費	52,437	3,677,932	△ 3,625,495
通信費	160,000	1,154,400	△ 994,400
租税公課	210,127	219,639	△ 9,512
補助金返還	2,319,681	2,497,896	△ 178,215
雑収入	256,200	549,048	△ 292,848
雑収入	58,158,989	48,471,870	9,687,119
雑収入	45,415,233	55,823,130	△ 10,407,897
雑収入	2,887,266	3,048,317	△ 161,051
雑収入	0	9,465,562	△ 9,465,562
管理費	8,630,258	6,964,112	1,666,146
役員報酬	1,669,841	1,338,250	331,591
給退職給付	2,549,937	2,116,088	433,849
福利厚生	395,732	328,401	67,331
諸旅費	1,283,717	1,065,304	218,413
旅費	111,265	92,334	18,931
消費材料	54,195	44,974	9,221
賃借料	128,958	107,017	21,941
支払手数料	1,615,778	1,340,868	274,910
広報費	65,613	54,450	11,163
水道光熱費	36,538	30,321	6,217
通信費	216,550	50,300	166,250
租税公課	265,100	199,100	66,000
雑収入	237,034	196,705	40,329
経常費用計	316,501,795	298,096,273	18,405,522
当期経常増減額	646,061	1,049,300	△ 403,239
2. 経常外増減の部			
(I) 経常外収益			
雑収入	0	4,302,892	△ 4,302,892
持続化給付金	0	2,000,000	△ 2,000,000
家賃支援給付金	0	2,302,892	△ 2,302,892
経常外収益計	0	4,302,892	△ 4,302,892
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	4,302,892	△ 4,302,892
税引前当期一般正味財産増減額	646,061	5,352,192	△ 4,706,131
法人税、住民税及び事業税	257,000	364,300	△ 107,300
当期一般正味財産増減額	389,061	4,987,892	△ 4,598,831
一般正味財産期首残高	71,863,715	66,875,823	4,987,892
一般正味財産期末残高	72,252,776	71,863,715	389,061
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	126,072,786	126,072,786	0
指定正味財産期末残高	126,072,786	126,072,786	0
III 正味財産残高	198,325,562	197,936,501	389,061

一 般 会 計 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品の減価償却は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は役職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職給付の要支給額を計上して

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	126,072,786	0	0	126,072,786
小 計	126,072,786	0	0	126,072,786
特定資産				
退職給付引当資産	7,819,235	1,407,980	0	9,227,215
事業拡張引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
信用保証金返戻金仮払金	493,422	0	0	493,422
小 計	18,312,657	1,407,980	0	19,720,637
合 計	144,385,443	1,407,980	0	145,793,423

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	126,072,786	(126,072,786)		
小 計	126,072,786	(126,072,786)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,227,215			(9,227,215)
事業拡張引当資産	10,000,000		(10,000,000)	
信用保証金返戻金仮払金	493,422		(493,422)	
小 計	19,720,637	0	(10,493,422)	(9,227,215)
合 計	145,793,423	(126,072,786)	(10,493,422)	(9,227,215)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,719,440	2,764,725	954,715
合 計	3,719,440	2,764,725	954,715

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 効率的なサプライチェーンの構築支援事業受取補助金	林野庁	0	153,837,000	153,837,000	0	-
合 計		0	153,837,000	153,837,000	0	

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2 に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,819,235	1,407,980		0	9,227,215

監 査 報 告 書

一般財団法人 日本木材総合情報センター

理事長 石 島 一 郎 殿

令和 4 年 5 月 26 日

一般財団法人 日本木材総合情報センター

監事 袖山 裕行



監事 中山 聡



私たち監事は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上